

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 茨城県
農 業 委 員 会 名 : 城里町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,723	農業就業者数	1,424	認定農業者	79
自給的農家数	672	女性	536	基本構想水準到達者	
販売農家数	1,051	40代以下		認定新規就農者	4
主業農家数	124	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	176			集落営農経営	
副業的農家数	751			特定農業団体	
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,160	1,300				2,460
経営耕地面積	801	529	457	36	36	1,330
遊休農地面積	123	102	102			225
農地台帳面積	1,265	1,623				2,888

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 3 年 1 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	16

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,460ha	332ha	13.49%
課 題	・高齢化や農業後継者の不足及び不在村地主の増加により、優良農地においても遊休化が進んできている。 農地集約、集積を促進するため「人・農地プラン」の実質化を進め、地域の担い手を明確化し優れた経営体を育成することが必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 61ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方:令和元年度実績を考慮し、機構集積を促進し昨年計画と同じとする。新規集積面積についても、昨年度実績及び人・農地プランの実質化に伴い、地区を設定し昨年実績の10%増する。
活動計画	・7月～8月 荒廃農地調査により確認された荒廃農地所有へ、最適化推進委員が戸別訪問により「利用意向調査」を実施し利用意向の把握に努める。 ・8月 農地法第30条に基づき、利用状況調査を全農家へ配布し農地の利用意向を把握する。 ・利用権設定のない耕作を掘り起こし、農業経営基盤強化促進法による利用権設定への誘導を図る。 ・町補助金を活用し、担い手へ農地の集積・集約を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	1年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	1年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	0.8ha	0.9ha
課 題	・新規就農者が利用権の設定を行う際、長期間(10年以上)の利用権設定が難しく経営安定に影響がある。 ・持続的に営農を定着させていくため、技術指導及び経営指導を継続的に行う必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1.5ha
活動計画	・通年で、新規参入希望者への情報提供を、農業委員会・農業政策課と一体となり行う。 ・県・JA・町・農業委員会が連携し、経営指導、栽培技術の指導を行う。 ・地域の農業に精通した農業委員・農地利用最適化推進委員を通じ人材の確保及び情報提供を図っていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,460ha	225ha	9.19%
課 題	・高齢化、農業後継者不足、不在村地主等による耕作放棄地が増加傾向にある。 ・農地利用状況調査を実施し、農地の状況を的確に把握し中間管理機構を利用した担い手への貸し付けを推進し、優良農地の遊休農地化を未然に防止する対策が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 25ha		
		目標設定の考え方:平成27年度の荒廃農地面積から、耕地面積1%にあたる面積を減じ、その差を5年割して得た面積。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16人	7月～8月	9月～11月
		調査方法	・全農地を調査区域とし、農地利用最適化推進委員が中心となり農業委員と連携を取りながら現地調査を実施する。 ・調査により確認された荒廃農地は、農地法に基づく利用意向調査を11月末までに実施し意向確認をする。 ・調査結果は、農地台帳管理システムへ登録し、筆ごとの利用意向を反映させる。また、この調査データを荒廃農地調査図作成に活用し、荒廃農地調査に役立てる。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月～2月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,460ha	0ha
課 題	・農地利用状況調査において、違反状態にある農地の確認を行い資料の整理、所有者及び耕作者へ適正な管理を行うよう指導強化の必要がある。 また、農地パトロールを強化し違反転用の早期発見、未然防止等監視活動を強化する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	○違反転用の是正指導 ・違反転用があれば、農地所有者・耕作者へ随時、是正の指導を行う。 ○違反転用の発生防止に向けた取り組み ・広報誌で違反転用に対する情報を町内に周知。 農地パトロールによる日常監視を強化する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入